

日本経済新聞の「Deep Insight」に
記事が掲載されました

医療法人社団 健育会 理事長 竹川 節男



日本経済新聞のコラム「Deep Insight」で、2025年6月26日に健育会グループの取り組みが紹介されまし
た。この記事に触発され、私自身もこれまでの30年間を振り返りました。

日本経済新聞のコラム「Deep Insghit」に健育会グループの取り組みが掲載されました。

【日本経済新聞】

【日本経済新聞 日経電子版】



(出典：2025年6月25日 日本経済新聞 日経電子版)

記事を担当された村山恵一記者とは、30年来の親交があります。

かつて西伊豆健育会病院の院長を務めていた頃、私は医療現場の責任者と病院経営を同時に担うことの難しさを感じていました。

私は理事長に就任した際、その経験を活かして「ツートップ制」という経営方針を導入しました。

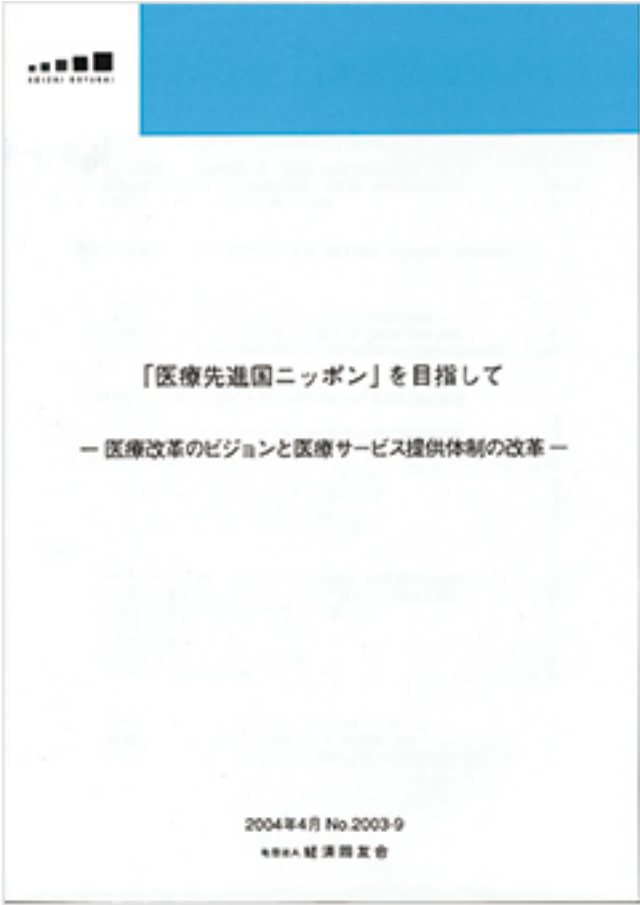
これは、マネージングディレクターとメディカルディレクターをそれぞれ配置し、医療と経営の役割を分離したものです。この先進的な取り組みに村山記者が興味を持ち、30年前に記事として取り上げてくれました。

【日本経済新聞】

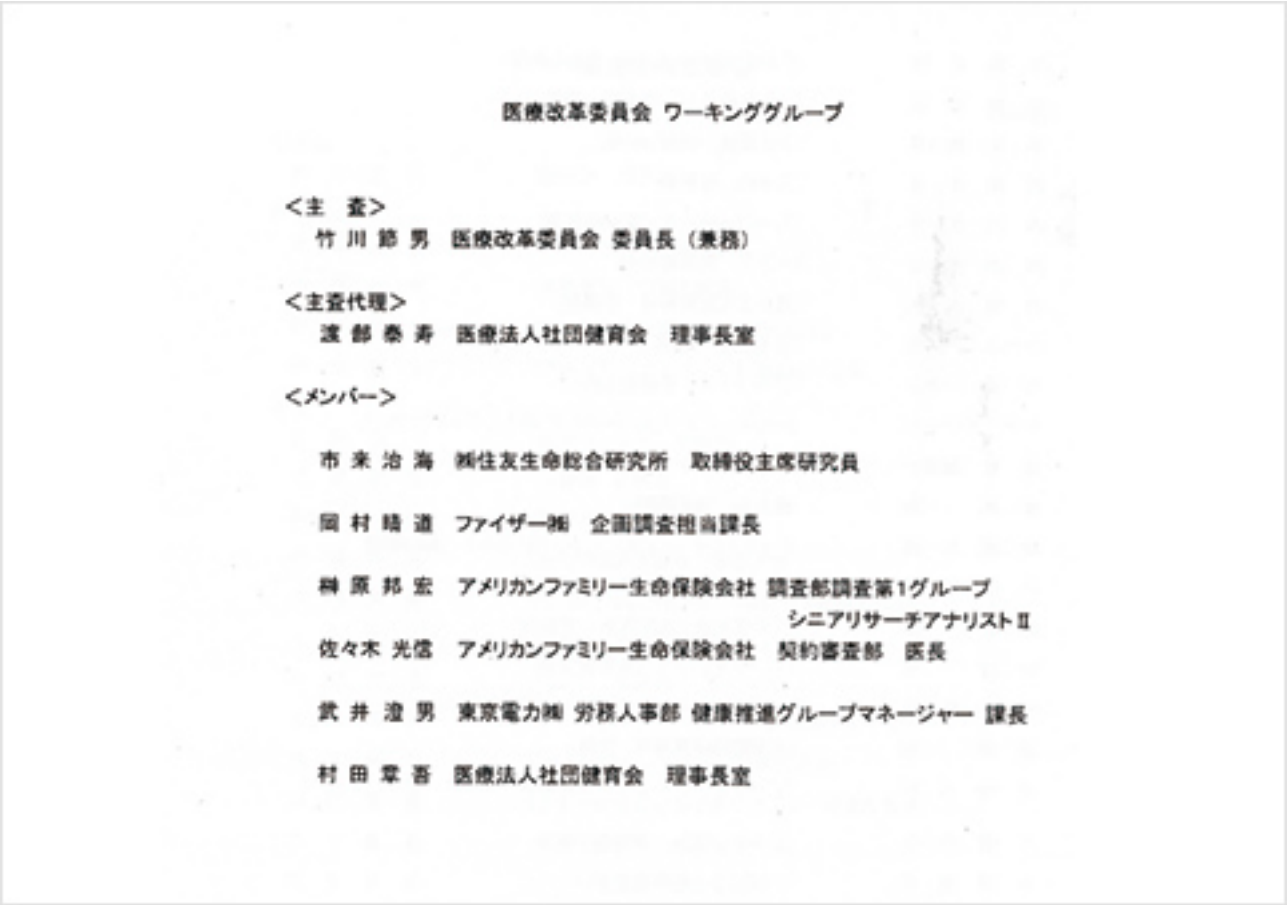


(出典：1996年2月17日日本経済新聞夕刊)

同じ頃、私は経営の知見を深めるため、社団法人経済同友会への入会を決めました。当時、医師が経済同友会に入会するのは、前例のないことでした。その後、40代で医療改革委員会の初代委員長に就任。以来、社会保障改革委員会や規制改革委員会の副委員長を務めるなど、10年間にわたって活動をしてきました。



(出典：社団法人経済同友会「医療先進国ニッポン」を目指して
-医療改革のビジョンと医療サービス提供体制の改革-表紙)



(出典：社団法人経済同友会「医療先進国ニッポン」を目指して
-医療改革のビジョンと医療サービス提供体制の改革-奥付)

当時、私は日本の医療改革を推進すべく、様々な政策提言を行いました。自ら申し出た以上、その計画を遂行しなければならないという強い使命感から、「海外からの医療従事者の受け入れ」や「中立的第三者機関で医療事故紛争を迅速解決」といった提言の実現に尽力しました。これらの提言は、現在日本の医療現場に深く定着しています。

第1章 日本の医療 ～現状と改革の方向性～	
1. 現状と課題 ～「社会保障」と「産業」の協力を図る～	→1
2. 医療改革のビジョン ～「医療先進国ニッポン」を目指す～	→3
3. 改革実現への道 ～「制度」に即した改革～	→4
第2章 医療サービス提供体制改革の推進～競争促進・安全確保・産業育成～	
1. 医療経済規制の緩和 緩和	→7
(1) 多様なニーズに応える医療体制の整備を促進する法的基盤の整備	→7
(2) 地域医療で医療サービスの質向上を促進する参入規制の緩和 産業	→9
(3) 多様なサービス提供体制の整備を可能にする参入規制緩和と医療法人制度改革	→11
2. 医療における安全の確保 ～医療従事者の確保と患者保護体制の整備～	→13
(1) 医療の人的資源の拡大 充実	→13
①「メディカル・スタッフ」により医師増員と臨床教育充実を実現	→13
② 海外からの医療従事者の受け入れ	→14
(2) 患者保護体制の整備 強化	→14
①「患者権利法」制定による「ハラスメント」防止を促進	→14
② 医療現場の公開透明化により患者の選択を支援	→14
③「医療事故調査制度」で医療事故を防止	→15
④ 中立的第三者機関で医療事故紛争を迅速解決	→15
3. 医療関連産業の発展 ～世界で最も水準の高い医療品・医療機器の供給国へ～	→16
(1) 高度医療機器により高度医療の高度化を促進	→16
(2) 高度医療機器により新製品開発促進の改善を実現	→16
(3) 高い品質を確保する医療機器・薬品産業	→17
(4) 医療現場の高度化を促進	→17
(5) 医療関連産業のインセンティブを充実	→17
(6) 代替 補完医療研究の強化	→17
・補足資料1 医療改革と全米医師協会の関係が関係となるケース	→18
・補足資料2 「社会保険制度の改革」(2003) 医療関係 資料	→19
・補足資料3 「国民の選択できるシステム」(2004) 医療関係の発展のために、資料	→20

(出典：社団法人経済同友会「医療先進国ニッポン」を目指し
て-医療改革のビジョンと医療サービス提供体制の改革-目次)

海外からの医療従事者の受け入れについては、当時、日本における医療・介護の人材不足が容易に想定されたため、2004年経済同友会提言「医療先進国ニッポン」を目指して」のなかで外国人の積極的な受け入れを明記しました。健育会グループでは、この提言に先立ち、ケアポート板橋において日本語学校と連携し、フィリピンの留学生2名のトライアルを実施していました。ご利用者との相性も良く、日本の介護に適合すると判断し、EPA制度元年となる翌年には、インドネシアより介護福祉士候補生1名の受け入れを開始しました。以後、今日までに累計18名の候補者を受け入れ、現在も3か国（尼・比・越）13名の仲間が定着しています。2013年9月には、当時の天皇皇后両陛下による行幸啓訪問に当施設をお選びいただき、EPA介護福祉士候補生に対して「日本の高齢者を支えて下さり、ありがとうございます」と一人ひとりにあたたかい言葉を掛けていただきました。

30年の月日が経ち、村山記者は「日本の医療業界における経営改革は一向に進んでいない」と述べています。残念ながら、私自身も同様の気持ちを抱かずにはいられません。

しかし、村山記者は健育会グループの経営スタイルを例に挙げ、「工夫次第で良い医療を目指すことは可能である」とも語っています。この点については、私も深く共感しています。効率的かつ質の高い医療を提供することは、工夫と努力次第で十分に実現可能であると私は確信しています。



健育会グループは、「光り輝く民間病院グループ」を理念に掲げ、質の高い医療を提供してきました。医経分離の「ツートップ制」をはじめ、全員参加型の「Our Team経営」の実践。医療DXの積極的な導入や、職員がやりがいを持って働けるよう、充実した福利厚生を整えるなど、さまざまな工夫を凝らしています。

健育会グループは、「失われた30年」と称される厳しい経済状況を、工夫を凝らすことで乗り越えてきました。

日本の医療介護業界は、防衛費や少子化対策の強化に伴い、今後さらに困難な局面を迎えることが予想されます。そうした中であっても、私たちはこれまでの30年間で培った経験と学びを活かし、いかなる時も工夫を凝らし続け、効率的かつ質の高い医療を提供できるよう、日々邁進していきたいと考えています。